

2025 年 9 月 1 日

南山大学長  
ロバート・キサラ 殿

外国語学部ドイツ学科  
太田 達也

### 研究休暇報告書

2024 年 9 月 1 日から 2025 年 8 月 31 日までの研究休暇中、ドイツ連邦共和国にあるイエナ大学（Friedrich-Schiller-Universität Jena）にて、「汎用的コンピテンシーを育成するドイツ語教師の養成・研修」および「タスクベース型ドイツ語授業におけるインターアクション」という 2 つの研究課題に取り組んだ。

日本のドイツ語教育では多くの場合、目標が日常的コミュニケーション能力または文法知識・読解能力の修得に置かれており、異なる文化や価値観を持つ他者と協働する力や批判的思考力、民主的市民性などを含む汎用的コンピテンシーを育成する視点に欠けている。しかし先行研究では、学習初期の段階から社会文化的問題に目標言語で取り組むタスク・行動中心型の外国語教育の有効性が実証されている。汎用的コンピテンシーの育成を目指したタスク・行動中心型のドイツ語授業を実践するにあたって必要な能力は何か、またそうした能力はどのようにして育成されうるか。外国語教師としての養成・研修を受けたことのない研究者がドイツ語教育に従事することが一般的である日本において、現代社会において求められる汎用的コンピテンシーの育成を目指すドイツ語授業を実践できる教員をいかに養成・研修すべきか。研究休暇中の研究課題は、これらの問いを追究するものであった。

研究活動は主にイエナ大学のドイツ語教育研究方法論講座にて、Michael Schart 教授のサポートを受けつつ行った。同大学ではドイツ語教育研究およびドイツ語教師養成に関する多くの実証研究が行われており、また汎用的コンピテンシーを育成するタスク・行動中心のドイツ語授業も実践されている。とりわけ、イエナ大学の教師志望学生が日本を含む東アジア出身のドイツ語学習者向けにタスク・行動中心のドイツ語授業を立案・実践し、振り返るというプロセスを、共同研究チームの一員として長期的に参与観察することができることは、本研究を進めるうえで非常に有益であった。

以下、研究休暇中に行った研究活動およびその主な成果を記す。

- ドイツ語授業を立案・実践した後に振り返る活動を軸とするイエナ大学の教育実習科目 4 つを参与観察するとともに、同科目に参加した学習者を対象に、どのような学びがあったと感じているかなどを尋ねるインタビュー調査を行った。並行して、イエナ大学の複数の教員を対象に、教員養成についての考えなどを尋ねるインタビュー調査を行った。データの文字起こしおよび分析作業が完了次第、論文を執筆・投稿する予定である。

- 過年度にイエナ大学で収集されたタスクベース型ドイツ語授業のビデオデータをもとに、教師および学習者の行動をインターアクションの観点から分析し、教師のどのような言動が学習者のインターアクションを促すかを質的分析により明らかにする共同研究に取り組んだ。この分析結果については、2025年7月にグラーツ大学で開催された国際ドイツ語学文学学会（IVG）において口頭発表を行った。論文の執筆・投稿も予定している。
- 日本の大学・高校でドイツ語教員として働く教員たちが授業について語り合う複数回のオンライン座談会の様子を記録し、参加者にインタビューを行う、という共同プロジェクトを立案・実施した。こうした座談会に参加して授業振り返りシートを記すことが教師アイデンティティ発展の観点においてどのような効果をもたらすかを調査するためである。この分析結果については、2025年7月にリューベックで開催された国際ドイツ語教師連盟大会（IDT）において口頭発表を行った。論文投稿も予定している。
- ベルリン・フンボルト大学の複数の教員養成担当教員を対象に、同大学でのドイツ語教員養成の取り組みと課題についてインタビュー調査を行った。これは、ドイツにおける教員養成の現状をより深く理解するためのものである。

イエナ大学にはさまざまな教育実習科目があるが、科目担当者によってそのコンセプトが大きく異なる。教科書に沿って課題に取り組ませ、あらかじめ立てた到達目標に向かって綿密に授業計画を立てるタイプのものと、完全にタスクベースで内容言語統合型の授業を実践できるために必要な能力を育てることを重視したタイプである。インタビュー結果からは、どちらか一方のタイプを体験するだけでは教師に必要な能力を育成するのに不十分であることが浮き彫りになった。しかし後者のタイプの教育実習科目はドイツでも日本でも非常に稀であり、その意義を正しく理解されないことが多い。教育機関におけるドイツ語教育の目標を考える際、単なる言語コミュニケーション能力の育成だけでなく、批判的思考能力や民主的市民性の促進も視野に入れるならば、教師は教室内インターアクションの質を見きわめつつ、その促進に向けて適切な言動を自発的に行える能力が必要となる。そうした能力は前者のような教育実習科目だけでは育成されにくいことが、得られたデータの分析を通して明らかになった。

こうした能力に加え、外国語教育を専門としない研究者がドイツ語授業を担当することの多い日本においては、ドイツ語教育者の職業的アイデンティティの発展も大きな課題となる。ドイツ語教師としての自信や自己発展を支援する仕組みとして、授業実践について複数の教師が語り合う座談会（Professionelle Lerngemeinschaft; PLG）が大きな効果を持ちうることは先行研究でも指摘されているが、今回得られたデータにおいても、職業的アイデンティティ発展における顕著な効果を見出すことができた。一方で、教師たちが座談会において自発的に話題にするテーマの観点が限定されている様相なども明らかになり、教員養成・研修を今後どのように行っていくべきかに関する示唆が得られた。

以上